

平成29年(ワ)第125号・第535号,平成30年(ワ)第468号
安保法制違憲国家賠償請求事件

原告 阿部 裕 外224名(平成29年(ワ)第125号事件)

原告 上田 優美子 外33名(平成29年(ワ)第535号事件)

原告 芥川 仁 外19名(平成30年(ワ)第468号事件)

被告 国

準備書面(18)

(新安保法制による米軍への戦争支援活動と他国間戦争にまきこまれる具体的
現実的危険および国民生活の犠牲～その6)

2019(令和元年)年9月25日

宮崎地方裁判所 民事第2部 合議係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 後藤 好成

同 松田 幸子

同 久保山 博充

同 江原 健太

同 山田 秀一

外23名

第1 はじめに

新安保法制施行後,これに基づき実施された自衛隊の南スーダンPKO派遣での新任務付与,米軍に対する武器等防護は,日本を戦争当事国化させる危険を現実のものとしている。

原告らは,準備書面(6),(8),(10),(12)(16)において,2017年5月以降2019年3月までに明らかとなった事実関係を元に,日本が戦争当事国化し,自国民や他国民を戦争の危険に晒し,その日常生活までも脅かすことによって原告らの権利を日々具体的に侵害していることを明らかにした。

本書面ではさらに,準備書面(16)に続き,2019年4月から同年7月までに明らかになった事実関係をもとに,新安保法制法による具体的危険と原告らの権利侵害が積み重ねられていることを明らかにする。

第2 2019年4月以降同年7月までに明らかになった新安保法制に関連する事実（以下、年月日の表示は特に明示しない限り2019年。また「※」については原告訴訟代理人注）

1 はじめに

本項では、2019年4月以降同年7月までの新聞報道により明らかとなった新安保法制法に関連する事実を主張するが、これら事実関係を①日本の軍拡と日米の一体化、②基地周辺事故や騒音被害による周辺住民の危険、③新安保法制の違憲性から整理し、主張する。

2 ①日本の軍拡と日米の一体化

(1) 4月2日付朝日新聞

- ・自衛官の監視軍への派遣，閣議決定 安保法で初の事例
- ・安全保障関連法に基づき，自衛隊の活動が広がり始めている。政府は2日の閣議で，エジプト・シナイ半島にある多国籍監視軍（MFO）の司令部要員として自衛官2人の派遣を決めた。安保法で可能になった「国際連携平和安全活動」として，初めてのケースになる。
- ・2017年5月に撤収した南スーダンPKO以降，自衛隊の部隊派遣は途絶えている。一方，安保法が16年3月に施行されてから，自衛隊の活動は幅を広げつつある。新たな任務に基づく海外派遣の実績をつくりたいという政府の思惑が背景にある。
- ・自衛隊が平時から米軍の艦船や航空機を守る「武器等防護」は，18年に16件実施。17年の2件から急増し，訓練中だけでなく米軍が実際に運用している艦艇にも実施した。
- ・また，防衛省によると，海上自衛隊から米海軍艦艇への燃料補給は18年に3件（約1082キロリットル）。北朝鮮が弾道ミサイルを発射していた17年は4～12月だけで17件（約5536・5キロリットル）に上った。
- ・国連平和維持活動（PKO）は住民保護のため武器使用を避けられないものに変質した。今回の要員派遣は，PKOへ部隊を派遣できなくなっていることの裏返しだ。日本のプレゼンスを示す意義はあるが，要員派遣だけが続けば，湾岸戦争と同様，「日本は現場で汗をかかない」と信頼を失う可能性もある。自衛隊の任務は増え続ける一方，予算は限られ，少子高齢化で隊員確保も難しい。憲法前文と9条に照らして，自衛隊に何を求めるのか，国民全体で議論するべきだ。

関連記事：4月23日東京新聞

- ・安保法初適用 自衛隊MFO 幹部2人に防衛相辞令
- ・岩屋毅防衛相は二十二日，エジプト・シナイ半島でイスラエル，エジプト両

軍の停戦監視活動をする「多国籍軍・監視団（MFO）」の司令部要員として派遣が決まった陸上自衛隊の幹部自衛官二人に防衛省で辞令を交付した。

- ・派遣は、二〇一五年に成立した安全保障関連法で新設された、国連が統括していない任務「国際連携平和安全活動」の初適用となる。

- ・MFOへの幹部自衛官派遣に関し、政治軍事史が専門の瀨瀨（こうけつ）厚・明治大特任教授は、歯止めがない自衛隊の役割の拡大を懸念する。

- ・－派遣の意味は。

「中東の平和と安定に日本が貢献することは必要だ。だが、エジプトとイスラエルの軍事衝突の恐れは現在ほぼなく、MFOの役割も形骸化しつつある。

- ・－MFOは国連が統括する組織ではない。

「派兵数をみると、米軍中心の組織だ。国連中心の外交戦略を放棄し日米の軍事的一体化を重視する姿勢の表れだ」

- ・－今回は司令部要員を派遣する。

「法的には将来的な部隊派遣も可能となった。多国籍軍への部隊派遣がなし崩し的に常態化すれば、危険な任務への参加を米国から要請された時に拒否しにくくなる。自衛隊員が危険にさらされ、武器使用に踏み切らざるを得なくなる可能性が出てくるだろう」

- ・－国民の理解は得られるか。

「新しい任務なのに、国会などでの政府の説明は不十分だ。日本らしさに立ち返り、軍事面ではなく文化・経済面での貢献を外交戦略の中心に据えるべきだ。それが親日感情を高め、日本の平和にもつながる」

(2) 4月3日付東京新聞

- ・政府は二日、エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両国軍の停戦監視活動を行う「多国籍軍・監視団（MFO）」に、司令部要員として陸上自衛隊の自衛官二人を派遣する実施計画を閣議決定した。安全保障関連法に基づく新任務で、国連が統括しない平和維持活動「国際連携平和安全活動」を初適用。国会に承認を求める必要はないと判断した。政府の裁量を幅広く認める安保法の特徴が浮き彫りになった。

- ・安保法は「自衛隊の部隊等」が行う国際連携平和安全活動は「国会の承認を得なければならない」と定めるが、政府は、司令部要員は「部隊等」に該当しないと説明している。「等」に何が含まれ、含まれないかを政府の裁量で決めたことになる。

(3) 4月9日付朝日新聞

- ・進むミサイル長射程化，中国に対抗 専守防衛と整合性は

- ・防衛省が、射程の長いミサイルの導入を次々と決めている。海洋進出を加速させる中国に対抗するのがねらいだ。しかし、敵国の基地などを直接たたく「敵基地攻撃」が能力上可能になることから、憲法が定める「専守防衛」との整合性も問われている。
- ・陸上自衛隊は3月26日、沖縄県の宮古島に駐屯地を新たに設けた。
- ・駐屯地には、来年3月にも地対空・地対艦のミサイル部隊が配備される。いずれも射程は百数十キロだが、地対艦ミサイル（12式地対艦誘導弾）は改良し、300キロ程度まで射程を伸ばす。
- ・中国は今、沖縄などの南西諸島から台湾、フィリピンを結ぶ「第1列島線」の内側の実効支配を進め、敵が侵入するのを阻む「A2／AD」（接近阻止・領域拒否）という戦略をとっている。その一環で対艦弾道ミサイルや長距離の巡航ミサイルの配備も進めている。

こうした動きに対して、日本はミサイルの「長射程化」で対抗しようとしている。岩屋氏は3月19日の記者会見で、「相手の装備の射程がどんどん長くなっているので、自衛隊員の安全を確保しつつ事態に対応するには長射程の装備が必要だ」と強調。ミサイルの長射程化について防衛省幹部は「日本版A2／ADだ」と語った。

防衛省が開発している島嶼（とうしょ）防衛用の高速滑空弾の射程は最大で1千キロになるという。地上からの発射後に弾頭が分離し、超音速でレーダーが捉えにくい複雑な軌道で滑空しながら敵の拠点を攻撃する。速さは音速の5倍（マッハ5）。

- ・だが、長射程のミサイルは、憲法が定める「専守防衛」のもとで歴代内閣が自制してきた敵基地攻撃能力の保有にもつながる。
- ・政府は、新たに導入する長距離巡航ミサイルは、敵基地攻撃を目的としたものではないという立場だ。ただ、防衛省内からは「敵基地攻撃能力を保有するかどうかの議論がないまま、現実のミサイルの長射程化だけが進むのは危うい」との声も漏れる。



防衛省が進める長距離巡航ミサイル「JSM」
(防衛省提供)

(4) 4月20日付宮崎日日新聞

- ・サイバー攻撃 防衛義務 日米、安保適応で初確認 2プラス2
- ・日米両政府は19日午前（日本時間同日夜）、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）をワシントンで開いた。ロシアや軍事力を拡大する中国を念頭に、宇宙やサイバー空間といった新たな防衛領域での連携強化を柱とした共同文書を発表。日本へのサイバー攻撃が、米国の防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象だと初めて確認した。

[共同文書のポイント]

- ・宇宙、サイバー空間、電磁波の新たな防衛領域で連携強化
- ・日本へのサイバー攻撃は、日米安全保障条約第5条の適応対象と初確認
- ・北朝鮮の完全非核化を実現する重要性を強調
- ・「自由で開かれたインド太平洋」構成を推進
- ・東シナ海、南シナ海での現状変更での試みに深刻な懸念と強い反対を表明

(5) 4月21日付しんぶん赤旗

- ・空母化計画いずも、陸自水陸機動団乗艦 海兵隊型遠征部隊へ 米主導の軍事関係強化の参加
- ・陸上自衛隊が、揚陸作戦専門部隊「水陸機動団」の隊員約30人を、今月30日～7月10日にインド・太平洋地域へ派遣される海上自衛隊のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」に乗艦されると発表しました。海自艦船による長期航行は陸自初です。インド・太平洋地域でいつでも作戦可能な米海兵隊部隊と同様の能力を持つ陸自・海自統合部隊の編成の具体化です。

- ・湯浅悟郎陸上幕僚長は、水陸機動団の「いずも」乗艦を発表した 18 日の定例会見で「統合機動防衛力の観点から、水陸機動団と海自の水陸両用作戦上の関係強化を図る」と強調しました。沖縄を拠点にしている米海兵隊には、海米軍佐世保基地（長崎県佐世保市）配備の強襲揚陸艦ワスプなどに搭乗し、インド・太平洋地域で常時作戦可能な部隊として、第 31 海兵隊遠征隊（31MEU）があります。
- ・昨年 10 月にフィリピンで行われた米比演習には、水陸機動団と所属の水陸両用教習車が参加。31MEU や米海軍揚陸艦と訓練をしました。
- ・安倍政権の下で、米軍のインド・太平洋地域への影響力拡大のために進めている各国との共同演習に自衛隊も参加。陸海空統合の揚陸部隊の編成で軍事作戦の一部も肩代わりする動きが進んでいます。

(6) 4月26日付東京新聞

- ・サイバー攻撃に「防衛出動ある」 岩屋防衛相
- ・岩屋防衛相は二十五日の参院外交防衛委員会で、サイバー攻撃を受けた場合でも武力攻撃と見なし、自衛隊の防衛出動があり得るとの認識を示した。「必要な武力の行使として物理的な手段を講じることが排除されているわけではない」と述べた。
- ・日米両政府は十九日の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）で、日本へのサイバー攻撃が米国の防衛義務を定めた日米安全保障条約第 5 条の適用対象だと初めて認識した。

(7) 4月27日付東京新聞

- ・地上イージスの一部 防衛省 1399 億円で契約
- ・防衛省は二十六日、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」二基を取得するため、本体購入費の一部として、約千三百九十九億円を支払う契約を米政府と交わしたと発表した。
- ・防衛省は二十九年予算でイージス・アショアの取得関連費の一部として、約千七百五十七億円を計上。約千三百九十九億円はその中から充当される。
- ・同省は二基の取得関連費の総額を約二千四百四億円で試算しており、二十年度以降に不足分を予算要求する予定だ。

(8) 5月2日付しんぶん赤旗

- ・在日米軍 トリイステーション・嘉手納・横田 特殊部隊施設建設相次ぐ
- ・日本に駐留する米軍特殊作戦部隊のための施設建設が相次いでいます。米陸軍第 1 特殊部隊郡第 1 大隊（通称・グリーンベレー）が駐屯するトリイステーション

ョン（沖縄県読谷村）には、同部隊の使用する車両や武器を整備するための施設建設を予定。3月25日には、同施設の建設事業を福岡市に本社のある大手電気工事会社が、18億9000万円で落札しました。米軍の特殊作戦部隊は、紛争地域や敵地深く侵入し、現地部隊の訓練、捕虜などの救出、敵対勢力の拠点の急襲、要人の拉致・暗殺など危険な任務を行う部隊。日本が、米軍特殊作戦部隊のアジアでの拠点にされようとしています。

(9) 5月8日付しんぶん赤旗

- ・海自艦船 米海軍指揮下で行動 フィリピン海などに共同展開 戦争法のもと一体化
- ・海上自衛隊の艦船が、米海軍の司令官の指揮下に入り作戦行動を実施していることが、米軍の文書などからわかりました。「共同展開」(cooperative deployment)と呼ばれるもので、昨年10月以降、4回実施されています。安保法制＝戦争法のもと、米軍指揮下で自衛隊が軍事作戦を実施する日米一体化・集団的自衛権行使の体制づくりが進んでいます。
- ・米軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）を拠点にする第7艦隊のニュースによると、横須賀基地配備の原子力空母ロナルド・レーガンを中心とした空母打撃群は、昨年相次いだフィリピン海で海自と共同展開しています。▽空母改造が計画されている海自ヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」（昨年10月9～10日）▽汎用護衛艦「きりさめ」（同月21日～28日）▽ヘリ搭載型護衛艦「ひゅうが」（11月28日～12月5日）一です。また佐世保基地（長崎県佐世保市）配備の強襲揚陸艦ワスプを中心とした水陸両用即応群は今年1月11～12日に、海自大型輸送艦「くにさき」と九州沿岸の東シナ海で共同展開をしました。
- ・共同展開中の指揮権限は「米海軍の打撃軍司令官に与えられる」と明記しています。
- ・海上幕僚監部広報室は、海自艦船の指揮権はあくまで日本側にあるとしながら「個々の訓練の内容によっては米軍が指揮権を持ったり、自衛隊が指揮権を持ったりすることはあり得る」と認めました。安保法制＝戦争法の執行（2016年3月29日）と軌を一にして、海上自衛隊の艦船は、米海軍の原子力空母や強襲揚陸艦などと一緒に航行する訓練（共同巡航訓練）を実施。17年3月以降、20回以上に及んでいます。戦術技量の向上や米海軍との連携強化が目的です。
- ・米海軍と海自の共同展開は「米国のために、米国とともに戦争をする国づくり」の具体化です。

(10) 5月12日付しんぶん赤旗



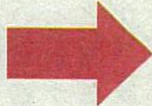





- ・横田に無人機駐機場 米空軍計画 偵察拠点化の恐れ

- ・米空軍が横田基地（福生市など東京都多摩地域 5 市 1 町）にグアムに配備している無人偵察機 RQ4 グローバルホークのための駐機施設の建設を計画していることが 11 日までに、わかりました。グローバルホークは、17 年 5 月～10 月に 5 機がグアムから台風シーズンを避ける形で横田基地に展開していて、同基地を中国大陸や朝鮮半島、南シナ海での新たな偵察活動の拠点にしようとしている可能性があります。
- ・計画は、横田基地の第 374 契約中隊が 4 月 29 日に公表した、グローバルホークの係留点建設について緊急に公平な取引機会の例外・特定業者の利用の正当性の承認を求めた契約文書でわかりました。

(11) 5 月 16 日付しんぶん赤旗

- ・F35A1 機で 4000 人分保育所 「爆買い」 やめて待機児解消 安心の子育て・福祉の道を
- ・「子どもを預ける保育所が見つからない」「何度申し込んでも子どもが保育所に入れない親が仕事復帰をあきらめた」。解消されない待機児童問題。すべての子が豊かな保育、幼児教育を受けられる体制を整えることが求められています。欠陥が指摘される戦闘機の購入をやめることで、保育所を増設し、保育士の処遇を改善して希望する全員が保育所には入れる道が開けます。
- ・欠陥機である F35 の「爆買い」をやめれば、保育所、特養ホームの建設、学校の冷房化で、安心の保育・子育て・福祉政策を拡充できます。

税金の使い方を換えれば…

<p>最新鋭ステルス戦闘機 F35A</p>  <p>(航空自衛隊ホームページから)</p> <p>1 機 116 億円</p>	  	<p>保育所(1人あたり建設費 約285万円) 4000人分</p> <p>特別養護老人ホーム (1人あたり建設費 約1305万円) 900人分</p> <p>学校へのエアコン設置 (1教室あたり 約290万円) 4000教室</p>	  	 <p>実現可能</p>
--	---	--	---	--

(12) 5 月 17 日付毎日新聞

- ・安倍首相 サイバー攻撃に自衛権行使可能 答弁で認識

- ・安倍晋三首相は16日の衆院本会議で、日本へのサイバー攻撃のみでも武力攻撃に当たるケースもあるとして「憲法上、自衛のための武力の行使が許される」と述べた。
- ・サイバー攻撃が武力攻撃に当たるかについて「国際情勢や相手側の明示された意図、攻撃の手段、対応などを踏まえ、個別に判断すべきもの」と説明。その上で、武力攻撃に当たるケースについて「物理的手段による攻撃と同様の極めて深刻な被害が発生し、相手方により、組織的、計画的に行われる場合」とし、自衛のための武力行使が可能との認識を示した。

(13) 5月18日付朝日新聞

- ・米が日本に空対空ミサイル売却 戦闘機F35に搭載か
- ・米国防総省は17日、高性能の空対空ミサイル160発と関連部品を計約3億1700万ドル(約349億円)で、日本に売却することが承認されたと発表した。日本が米国から調達し、先月墜落事故を起こした最新鋭ステルス戦闘機F35に搭載されるものとみられる。

(14) 5月20日付宮崎日日新聞

- ・陸自イラク派遣15年 民間なら歓迎だった 元民兵証言 撤退圧力で攻撃
- ・米軍がイラクに侵攻した翌2004年、南部サマワに派遣された陸上自衛隊(※)は、イスラム教シーア派民兵の砲撃や爆弾に苦しんだ。「人道復興支援」を掲げる陸自をなぜ、米軍と同じ「占領軍」とみなして攻撃したのか。派遣開始から15年。元民兵らがサマワで共同通信の取材に応じ「日本を尊敬しているが、軍派遣するなら攻撃するしかなかった」と証言した。(※国連平和維持活動(PKO)協力法に基づく、国連傘下での活動ではなく米主導の有志連合と連携し、イラク復興支援特別措置法に基づき独自に実施した。「非戦闘地域」を活動範囲としたが、18年4月公開の派遣部隊日報にサマワで「戦闘が拡大」などの記述があり、実態は「戦地」に近かったことが確認された。)
- ・サマワは国内で最も貧しいムサンナ州の州都で、人口約15万人。陸自は04年1月から06年7月まで駐留し、病院や学校、道路の修復や給水などの復興支援に従事した。市民の多くは「日本が来なければ誰も助けてくれなかった」(非政府組織の代表者)と感謝を口にする。だが支援の象徴だった大型火力発電所は部品故障で13年に稼働を停止。整備した浄水場のモーターも壊れていた。
- ・4月の夜、サマワの貧困地区にある民家で7人の元民兵が取材に応じた。
- ・7人はシーア派の反米指導者サドル師派の民兵組織「マハディ軍」の元メンバー。うち2人は、駐留オランダ軍に親族を殺害された。米軍に拘束されたものも含め、警察や技術者など様々な職業に転身している。マハディ軍は陸自宿営

地を10回以上砲撃し、車列にも爆弾攻撃をした。陸自側に死傷者はいなかったが「甚大な被害に結びついた可能性もあった」（陸自の「イラク復興支援活動行動史」）。当時10代前半だった最小年のアハメド（28）は「戦後復興を果たした日本はイラクの手本。民間支援なら歓迎された」と振り返る。警察になったメイサン（33）は「道路や病院の修復には感謝する」と話した。だが、年長のハッサン（45）は「日本から来たのは軍隊。占領軍を受け入れるものはいない」。サレハは「攻撃で日本の世論を動かし、政府への撤退圧力とすることが狙いだった」と説明した。日本が陸自派遣に踏み切った背景に、イラクへの「ブーツ・オン・ザ・グラウンド(地上部隊派遣)」を求める米政府の意向があったことも、元民兵らは把握していた。「日本は部隊派遣を米国に強制され、派遣が国益にかなうと考えたのだろう」。1人がそう言うと、ハッサンは「だからといってサマワを(日米協力をPRする)劇場として使うなど許せるわけがない」と訴えた。

(15) 5月21日付毎日新聞

- ・海自、仏豪米と初の共同訓練 インド洋で、中国けん制狙い
- ・海上自衛隊は19日から22日の日程で、フランス、オーストラリア、米国との共同訓練をインド洋で実施している。日仏豪米4カ国での共同訓練は初めてで、海洋進出を強める中国をけん制する狙いがある。
- ・海自からは事実上の空母化が決まっている護衛艦いずも、フランス海軍の原子力空母シャルル・ドゴール、オーストラリア海軍の潜水艦、米海軍のミサイル駆逐艦など計10隻が参加している。

(16) 5月28日付朝日新聞

- ・イージス配備、秋田に伝達 防衛省「安全に運用できる」
- ・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐる、原田憲治防衛副大臣は27日、秋田市を訪れ、佐竹敬久知事らと会談した。原田氏は「安全に配備、運用できる」と述べ、同県への配備をめざす考えを伝えた。調査結果で、人体などへの影響はないと説明。
- ・原田氏は「レーダー波は、周辺住民の皆様の人体に影響を及ぼしません」などと強調。防衛省によると、レーダーの周囲に置く防護壁に電波を吸収する素材を入れ、安全性をさらに高めるといふ。秋田空港に離着陸する旅客機のほか、ドクターヘリや防災ヘリへの影響もないとした。配備部隊を当初予定から50人増強して250人とすることを説明。原田氏は「住民を守り抜くことを約束する」とした。
- ・イージス・アショアの導入は、米トランプ大統領が重視する「バイ・アメリカン（米国製品を買おう）」に協力する狙いもあった。今年4月、本体購入費の一部

として1400億円を支払う契約を米政府と交わした。

- ・ところが、18年に入ってから南北、米朝の首脳会談が相次いで行われ、対話路線が強まった。今月9日に北朝鮮は短距離弾道ミサイルを発射したものの、導入決定当時と比べると北朝鮮情勢の緊張は大きく緩和しており、野党を中心に不要論が根強い。
- ・秋田市の地元町内会などでつくる新屋勝平地区振興会長の佐々木政志さん（69）は「絶対に認めるわけにはいかない」と、今回の説明にもさっそく反発している。

(17) 5月29日付しんぶん赤旗

- ・米豪合同演習 陸・海自が敵前上陸訓練 過去最大、米軍事作戦への動員体制
- ・オーストラリアで6月から8月にかけて実施する米軍と豪軍の合同演習「タルスマン・セーバー2019」に、陸上自衛隊と海上自衛隊が参加し、戦場へ海岸から陸上戦闘部隊を投入する揚陸演習を統合して実施することがわかりました。23日に両自衛隊が公表しました。陸自・海自あわせて人員約830人、海自船舶2隻と、15年（約40人）の20倍以上、17年（約60人）の約13倍と同演習での自衛隊の訓練では過去最大となります。
- ・演習期間は6月3日～8月21日。
- ・自衛隊の報道発表は、訓練の目的を「水陸両用作戦（揚陸作戦）及びこれに引き続く陸上戦闘における戦術技量並びに日米共同対処能力の向上」を図ると発表。米海兵隊と海軍も参加し、主要訓練項目には①統合及び日米共同による指揮幕僚活動②統合及び日米共同による着上陸③日米共同による陸上戦闘及び共同巡航—を挙げています。
- ・インド・太平洋地域での多国籍軍事作戦を想定した演習へと変質しています。
- ・インド・太平洋地域での米軍の軍事作戦に同盟国軍を動員する体制に、日本の自衛隊が深く組み込まれようとしています。

(18) 6月2日付東京新聞

- ・地上イージス 摩擦激化 候補地住民、電磁波影響を懸念
- ・地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備を巡り、候補地になった一部自治体と政府の摩擦が激しくなっている。自治体側はレーダーの電磁波による住民の健康被害など、さまざまな懸念を訴えるが、政府は心配無用として計画を変えようとしなない。地元の声に耳を傾けず、防衛施設の整備を進める構図は、沖縄県名護市での米軍新基地建設問題と重なる。
- ・「現時点で（反対の）考えがひっくり返ることは考えられない」五月二十八日、山口県庁で開かれた地元説明会。防衛省側から、萩市と阿武町にまたがる陸上

自衛隊むつみ演習場が配備の「適地」と伝えられた花田紀彦・同町長は説明会后、記者団にこう強調した。県庁前ではこの日、阿武町民ら五十人ほどが横断幕を揚げ「自治体がノーというものを押し付けてはならない」「国策ありきの配備で、平和に生きる権利が侵害される」と訴えた。

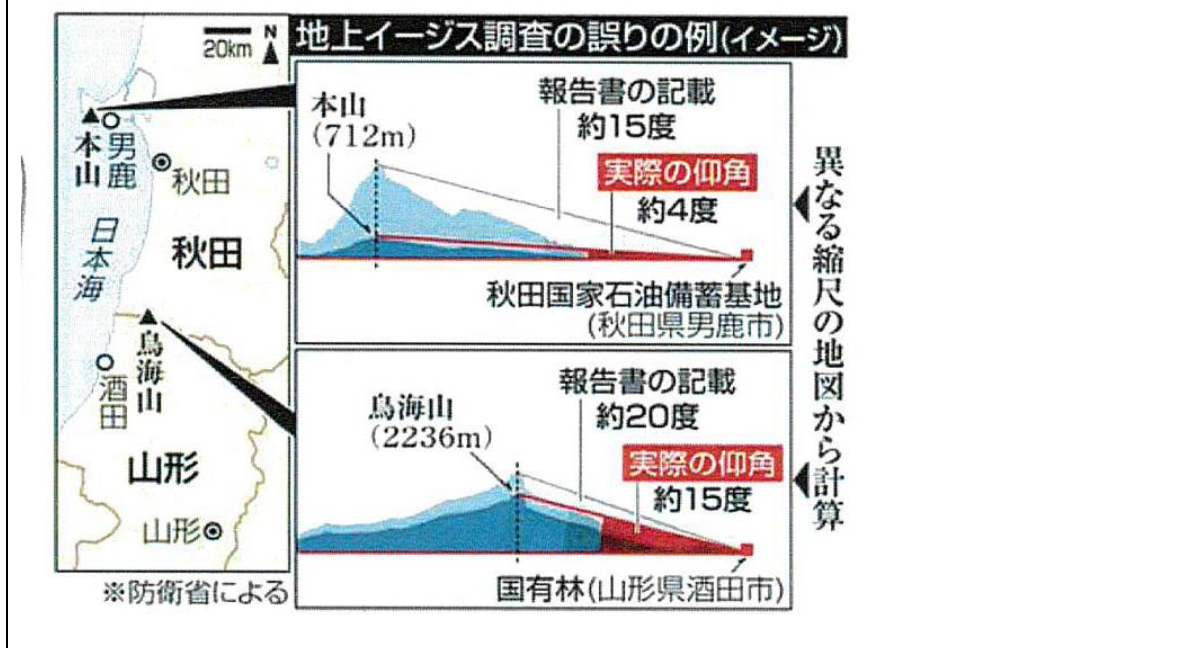
- ・住民は、弾道ミサイルを探知するレーダーの電磁波が「人体に悪影響を及ぼす」と懸念する。防衛省は説明会で、レーダーから二百三十メートル以上離れば人体に影響は及ぼす、電波を吸収する防護壁も設置すると伝えたが、試算に用いたレーダーの具体的な出力は明らかにしなかった。イージス・アショアのレーダーは、米企業が今後開発する最新鋭のものを搭載予定で、より強力な電磁波が発生する恐れは否定できない。迎撃ミサイル発射後に切り離されるブースターが集落に落下する恐れや、演習場周辺が敵国の攻撃目標となることも住民の懸念材料。
- ・防衛省は、もう一カ所の候補地である陸自新屋演習場（秋田市）を含め、引き続き地元の理解を求める方針だが、法的には自治体の同意は不要との立場。今年四月、購入費の一部として約千四百億円を支払う契約を米政府と交わすなど、着々と手続を進めている。
- ・軍事評論家の田岡俊次氏は「秋田、山口両県は北朝鮮からグアム、ハワイに向かう弾道ミサイルの軌道の下。日本を守るなら別の地点に置くはずだ」とし、イージス・アショアは集団的自衛権を行使して米国を守る兵器と指摘。「安倍政権になり、米国の機嫌をとるため、財政危機の中で巨額の装備を購入する姿勢が露骨になった」と話す。

(19) 6月6日付東京新聞

- ・地上イージス調査 数値誤り 秋田知事が防衛省批判
- ・防衛省は五日、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備をめぐり、秋田県などに説明していた候補地選定の調査内容に九カ所の誤りがあったことを明らかにした。
- ・佐竹敏久知事はコメントを公表し、「信頼関係を著しく損なうものだ」と同省を批判した。同省は先月二十七日の秋田県への説明で、新屋演習場（秋田県）の代替候補地として検討していた東北地方の国有林など計十九カ所について「不適」と報告していた。しかしこのうち九カ所は周囲にレーダーを遮る山があることを理由としていたが、周囲の山との角度が過大に記載されていたという。再計算の結果、四カ所は基準値内に収まっていたが同省はインフラなどの観点から、いずれも「不適」判断に変わりないとしている。

(20) 6月8日付東京新聞

- ・防衛省，縮尺異なる地図で計算 地上イージス調査ミス
- ・地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」配備計画を巡り，陸上自衛隊新屋（あらや）演習場（秋田市）を「適地」とした防衛省調査に誤りが見つかった問題で，縮尺が異なる複数の地図のデータを計算に使用していたのが原因だと分かった。同省筋が七日，明らかにした。同省は新屋演習場への配備方針は不変としているが，地元はずさんな調査内容に態度を硬化させている。



関連記事：6月10日付朝日新聞

- ・イージス候補地「いい加減にしろ」 相次ぐ失態に不信感
- ・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐる，防衛省の失態が相次いでいる。配備の「適地」とした根拠を示す報告書に誤りが発覚し，住民説明会では職員が居眠りする場面もあった。配備の候補地では不信感が広がっている。
- ・10日，秋田市であったイージス・アショアをめぐる防衛省の住民説明会は，冒頭から荒れた。「いい加減にしろ」と怒号が飛び，伊藤茂樹・東北防衛局長のマイクを，参加者の男性が取り上げる場面もあった。
- ・防衛省は，イージス・アショアの新屋（あらや）演習場（秋田市）への配備に関し，他に候補地がないか青森，秋田，山形3県の国有地計19カ所を調査。うち9カ所は，弾道ミサイルを追尾するレーダーを遮ってしまう山が周囲にあるという理由で「不適」としていた。ところが，その根拠である山頂を見上げた「仰角」が，いずれも実際より大きく記されていたことが判明。秋田県男鹿市では，西に位置する本山の仰角を15度としていたが，実際に

は4度しかなかった。地元紙が5日に報じ、与野党の県議・市議から『『新屋ありき』で進められたのではないか』『数値の改ざんにしか聞こえない』などの疑念が噴出した。デジタル地球儀「グーグルアース」を使用し、山の縮尺が縦方向に拡大されていることに気づかず、実際とは異なる角度を記載していたという。

- ・さらに8日の住民説明会で、防衛省職員が居眠りをしていたことが発覚。岩屋毅防衛相は10日、「極めて大事な説明の場で、緊張感を欠いた誠に不適切な行為だった。嚴重注意をした」。菅義偉官房長官も会見で「いっそう緊張感を持ってしっかり対応してほしい」と釘を刺した。不信感、もう一つの配備候補地、陸上自衛隊むつみ演習場を抱える山口県萩市と隣接する阿武町にも広がる。報告書の誤記載について萩市の藤道健二市長は「調査に対する信頼が損なわれることにもなりかねない」とコメント。阿武町の花田憲彦町長は取材に「稚拙なミスで驚いた。故意に誤ったとは思いたくないが、すべてのデータについて、大丈夫ですかという話になる」と述べた。計画に反対する市民団体には、同町の有権者の55%余りが加入する。市民団体の吉岡勝会長は「むつみ演習場についても、全てのデータが信用できない。もう一度、全ての調査をやり直すことも必要じゃないか」と話す。

関連記事：6月19日付東京新聞

- ・標高も誤り、防衛相謝罪 秋田イージス調査
- ・地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を巡り、陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）を「適地」とした防衛省調査で、一つの山の標高を実際より三メートル低く誤表記していたことが分かった。岩屋毅防衛相が十八日の記者会見で明らかにした。同省の調査のずさんさが改めて浮き彫りになった。
- ・一方、岩屋氏は参院外交防衛委で、一般の市民が施設内に立ち入ることがないように、安全確保の観点から警備に万全を期す考えを表明した。岩屋氏は、出力最大のレーダーから五十メートルの場所に十分間、妊婦や子どもがいた場合について「体温が上昇する可能性があり、体に異変が生じる恐れがある」と話した。

関連記事：6月20日付東京新聞

- ・山口の資料も標高ずれ 地上イージス、高台2メートル差
- ・地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を巡り、防衛省が山口県側に示した説明資料に記された高台の標高が、国土地理院のデータと二メートル異なっていることが十九日、分かった。関係者が明らかにした。
- ・山口県で配備を予定しているのは、陸上自衛隊むつみ演習場（萩市、阿武町）。防衛省は資料作成の際、米グーグルの衛星写真を利用したサービス「グーグ

ルアース」を使用した。同省は「高台の標高は山と異なり、国が定めた数値があるわけではない。誤りではないと考えている。検討結果にも影響を与えない」と説明している。

- ・異なっていたのは「西台」と呼ばれる阿武町の高台の最も高い標高。防衛省資料で五七六メートルと記されていたが、国土地理院では五七四メートルだった。

(21) 6月18日付しんぶん赤旗

- ・秋田・山口「米国防衛」の「適地」 陸上イーゼス配備先 専門家が指摘 ハワイ・グアム射程の直下
- ・やはり「アメリカありき」だった—。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イーゼス・アショア」の配備をめぐり、防衛省は陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）、むつみ演習場（山口県萩市）を「適地」としました。しかし、とりわけ新屋に関しては、データの誤りや二転三転する説明（別項）で、「適地」とする根拠が崩壊。それでも防衛省が「新屋ありき」の立場を変えないのは、「米国防衛」のための「適地」だからという可能性が指摘されています。
- ・秋田県大学工学資源学部の福留高明元准教授は昨年8月、北朝鮮の長距離弾道ミサイル「テポドン」の発射基地があるとみられる舞水端里と山口・萩、さらに米軍基地が置かれるグアム、ハワイの地理的位置関係を分析した記事を自身のフェイスブックに投稿。舞水端里を中心とした地図を「正射方位図」で描くと、ミサイルの大円軌道（最短コース）が直線で表現され、秋田・萩両市は舞水端里と米ハワイ・グアムを結ぶ直線（大円軌道）の直下に位置するとしています。福留氏は、発射地点が西海岸の東倉里に移ってもほとんど条件は同じだとしています。福留氏は最近の投稿で、「秋田市と萩市という2地点にこだわるのは、『我が国を防衛する観点から』ではなく、やはり、同盟国を防御することの目的ゆえと言わざるをえない。国内配備の要否というこの本質的課題へ、議論をいま一度戻してみる必要がある」と指摘しています。イーゼス・アショアは「米国防衛」のため—。これは単なる推論ではありません。すでに米政府や米軍、政府系シンクタンクからこうした発言が繰り返し、あけすけに示されています。
- ・日本はTHAAD（高高度防衛ミサイル）かイーゼス・アショア、あるいは両方の導入を決断するべきだ」「日本がこれらを購入すれば、われわれが配備しなくてすむ」。2017年4月27日、米太平洋軍のハリス司令官（当時）は米上院軍事委員会でこう証言しました。
- ・日本がイーゼス・アショアなどを導入すれば、米軍の負担軽減になる—。あまりに露骨かつ正直な発言と言えます。その直後の同年8月、日本政府はイーゼス・アショア導入を正式に表明。秋田・山口両県への配備検討に着手しました。

- ・また、ハリス氏は昨年2月24日の米下院軍事委員会で、日本のイージス・アショア導入で、「米海軍がBMD（弾道ミサイル防衛）の任務で直面している負荷の一部を軽減し、艦船を他の場所へ投入することができる」と証言。
- ・さらに、米戦略国際問題研究所（CSIS）の昨年5月の報告書は、「（日本の）イージス・アショアはハワイやグアム、米本土東海岸といった死活的な地域や戦略的な港湾・基地を防護することができる」と指摘。「米国防衛」の狙いをあけすけに語っており、1面報道の、福留高明氏の推論と一致します。



北朝鮮の弾道ミサイル基地～秋田・秋～グアム・ハワイの位置関係（提供・福留高明氏）

**イージス・アショア
新屋配備をめぐる防衛省のズサンな説明**

データ誤り	国有地9カ所でレーダー設置位置と山岳の角度（仰角）が誤り。衛星地図ソフト（グーグルアース）の使用が原因
津波対策	国有地8カ所で津波の「影響有」「影響大」として「不適」にしていたが、新屋でも「津波対策が必要」と認める
県有地取得	緩衝帯を設けるため演習場西側の県有地取得が必要とされていたが、取得できなくても「新屋は適地」に変更なし
居眠り	住民説明会の最中に防衛省職員が居眠り

(22) 7月1日付毎日新聞

- ・南シナ海舞台に日中、影響力探り合い 護衛艦「いずも」多国間訓練
- ・海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」（基準排水量1万9500トン）が、南シナ海やインド洋を約2カ月間航行しながら各国軍と共同訓練を重ねている。陸上自衛隊の離島防衛部隊「水陸機動団」も乗艦させるなど、陸海統合運用による作戦能力向上を目指す狙いもある。

- ・いずもは4月30日～7月10日の予定で「インド太平洋方面派遣訓練」として、各地を巡っている。この名称の訓練でいずも型が航行するのは昨年に続き2回目。2017年にも、シンガポールでの国際観艦式に参加するのに合わせて各地域で共同訓練をしており、実質的には3年連続となる。

(23) 7月3日付しんぶん赤旗

- ・インド・太平洋地域で拠点強化 米軍の即応態勢に組み込まれる日本
- ・米海兵隊は、沖縄、ハワイ、グアム、オーストラリアの4カ所を拠点に、陸上、航空、兵たん部隊を一体で運用する海兵空地任務部隊(MAGTF)を配備する計画です。すでにMAGTFが配備されているオーストラリアでは、陸上自衛隊と米海兵隊、豪陸軍が共同で実動演習を実施。日本が、インド・太平洋地域での米軍の即応態勢に組み込まれようとしています。
- ・5月19日～6月6日、豪州で、日米豪3カ国共同演習「サザン・ジャッカル2019」が実施されました。米海兵隊の参加部隊が、オーストラリアに配備されているMAGTF「海兵輪番部隊ダーウィン(MRF-D)」の所属部隊です。
- ・当初約200人の部隊でしたが18年には兵員の規模が1500人を超え、司令官も大隊長(中佐)から大佐に格上げされました。今年のMRF-Dは、第1海兵隊第1大隊(カルフォルニア州)を中心とした歩兵などの地上部隊、MV22オスプレイ、AH1Z攻撃ヘリといった航空部隊など過去最大の約1700人に。将来的には2500人規模に拡大する計画です。演習に日本から参加したのは、山岳地帯での活動やヘリコプターでの部隊投入などの能力を持つ松本駐屯地(長野県松本市)の連隊などの約160人です。今回初めて155ミリゅう弾砲2門を持ち込み射程25キロの実弾砲撃訓練も行いました。
- ・沖縄への配備も 沖縄などへのMAGTFの配置については12年4月の日米外務・防衛担当相による日米安全保障協議委員会(2+2)の合意で明記。06年5月の2+2合意でグアム移転するとしていた第3海兵遠征軍や第1海兵航空団などの司令部を、佐世保基地(長崎県)の揚陸艦部隊と行動するMAGTF第31海兵遠征隊(約2200人)とともに沖縄に残す計画に大幅に変更しました。
- ・沖縄、グアム、ハワイ、オーストラリアを拠点とした米海兵隊の即応体制が急速に整えられようとしています。

(24) 7月10日付しんぶん赤旗

- ・陸自 米軍機から降下 長距離侵攻訓練 2度目実施
- ・陸上自衛隊が、在日米軍横田基地(福生市など東京都多摩地域5市1町)から米空軍輸送機に乗り、日出生台演習場(大分県)でパラシュート降下訓練をすることが9日分かりました。

- ・昨年 11 月の日米共同統合実動演習「キーン・ソード 19」で横田基地と日出生台演習場を使った同様の訓練を実施しています。安保法制＝戦争法下での日米一体の集団自衛権行使の訓練です。陸上自衛隊の 5 日の報道発表によると、習志野駐屯地（千葉県）の陸自第 1 空挺団の隊員約 100 人が横田基地の米軍第 374 空輸航空団の C130J 輸送機 2 機で行います。
- ・米軍の C130 輸送機は、横田基地などで陸軍特殊部隊や海兵隊による降下訓練を繰り返しています。横田基地と日出生台演習場は約 800 ㎞離れており、日米一体の長距離侵攻訓練となります。

(25) 7 月 10 日付朝日新聞

- ・米へのミサイル「撃ち落とせる」 陸上イージスで防衛相
- ・岩屋毅防衛相は 9 日の閣議後会見で、秋田、山口両県への配備を予定している陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」が、米ハワイやグアムに向かう弾道ミサイルを撃ち落とせると述べた。安全保障関連法で定めた存立危機事態なら、自国防衛として認められるとの認識だ。北朝鮮からハワイやグアムに弾道ミサイルが発射された場合の軌道の途中に秋田、山口両県が位置しており、両県へのアショアの配備は米国防衛を意識しているとの指摘が出ている。

(26) 7 月 18 日付しんぶん赤旗

- ・日米揚陸部隊が共同行動 即応態勢組み込み本格化
- ・実際に作戦をしている米軍と自衛隊がともに行動する事態が同時に進行しています。陸上自衛隊の戦闘部隊と海上自衛隊船舶の統合部隊が海外で初めて米海軍・海兵隊と揚陸作戦訓練を実施する米豪合同演習「タリスマン・セーバー 2019」です。日米両部隊は、日本出港直後から行動を共にしていることが、米第 7 艦隊のニュースからわかりました。
- ・大規模な揚陸作戦や地下戦闘行動など同演習が本格化するのには、参院選期間と重なる 11～24 日。米インド・太平洋軍のホームページのニュースは、16 日に米海兵隊、豪陸軍、日本の陸上自衛隊の隊員が、米軍司令官の指揮下で多国籍の水陸両用上陸作戦を行う合同・統合強行進入訓練を実施したと報じました。
- ・演習に参加した海自艦船と陸自部隊は、日本を拠点に半年ごとに部隊を交代させて西太平洋からインド洋にかけて定期的に作戦行動し、緊急事態に即応する態勢をとっている米海軍・海兵隊部隊と行動を共にしてきました。
- ・今回の演習自体が、米軍の即応態勢に自衛隊が組み込まれ軍事作戦を実施することになっています。

(27) 7 月 18 日付しんぶん赤旗

- ・米軍機から再び降下 陸自が横田から 800 ㌾侵攻訓練 大分・日出生台
- ・大分県の陸上自衛隊日出生台演習場で 16 日、国内二度目となる米軍機からの自衛隊員のパラシュート降下訓練が実施されました。
- ・同日午前 11 時半から午後 0 時過ぎの間に、米軍 C130 輸送機 2 機から 9 回にわたり合計 81 人の降下が確認されました。
- ・訓練をみた畜産農業科の衛藤洋二さん（59）は「九州各地の基地と演習場で米軍との共同演習が増えている。平気な顔をしている場合でなくなった」と語り、訓練を監視した大分県平和委員会の日高幸夫事務局長は「横田から 800 ㌾の「戦闘地域」、日出生台に米軍機が自衛隊員を送り込む長距離侵攻訓練だ」と指摘しました。

(28) 7 月 28 日付しんぶん赤旗

- ・横田基地オスプレイ 市民に銃口 訓練急増
- ・米軍横田基地（東京都福生市など 5 市 1 町）の周辺で、同基地所属の空軍特殊作戦機 CV22 オスプレイが機体後部のランプ（斜路）付近に備え付けられた機関銃の銃口を住宅地に向けながら飛行するケースが 7 月に入って急増しています。羽村平和委員会の調べで分かりました。多くの学校、保育園、病院が存在する住宅地を戦場とみなし、標的にした訓練を行っている可能性もあります。同会によると、住宅地に銃口を向けて飛行する CV22 が、7 月 3 日から同月 11 日までの 9 日間で、少なくとも 5 日間・延べ 9 機が確認されました。内訳は 7 月 3 日に 1 機、8、9、10、11 日に各 2 機です。初めて確認された 18 年 6 月 29 日から 19 年 6 月 27 日までの約 1 年間で、29 日間・延べ 32 機だったのに比べて頻度が高まっています。7 月 1 日に横田基地で CV22 の部隊を特殊作戦軍の分遣隊から飛行体に再編し、整備部隊を発足。その直後から訓練を拡大させました。米行軍によると、搭載されているのは M240 または M2 重機関銃です。
- ・東京都日の出町に住む上村富美子さん（70）は「銃口を向けられるのは恐怖です。戦闘機が飛び回って恐怖を感じる生活をなぜ送らないといけないのでしょうか。平和に暮らしたいだけなのに」と声を震わせました。「横田基地の撤去を求める西多摩の会」代表の高橋美枝子さん（77）は、横田基地の滑走路中心から 3 ㌾の範囲に小中学校や高校が 30 以上あると指摘。「人間が暮らす市街地を戦闘機が飛ぶこと自体おかしい。ましてや銃口を市民に向けるなんてあってはならない」と語りました。

(29) 7 月 31 日付しんぶん赤旗

- ・F35 戦闘機 日本 開発国入り要請 米軍事専門紙 米側は否定的
- ・米軍事専門紙「ディフェンス・ニュース」（電子版）は、防衛省が米国防総省に

F35ステルス戦闘機の多国間共同開発プログラムへの日本の参加を正式に要請したと報じました。ただ、米側は否定的だとしています。報道によれば、同省の鈴木敦夫整備計画局長が6月18日付で、エレン・ロード米国防次官（取得・維持担当）に書簡を送り、日本が「F35計画のパートナー国になることは選択肢の一つだと信じている」と表明しました。

- F35の開発パートナー国は米国に加え、英国、イタリア、オランダ、トルコ、カナダ、デンマーク、ノルウェー、オーストラリアの計9カ国で構成。
- このうち、トルコはロシア製ミサイルの購入でF35計画から排除されるため、日本は“空席”を狙っているとみられます。
- 日本政府は昨年末の新たな防衛大綱・中期防衛力整備計画の決定に伴い、F35の105機追加購入を決定。合計147機となり、米国以外で最大となります。JPOは「FMS（対外有償軍事援助）の顧客として、日本はF35の使用者グループに参加している」と述べ、“顧客”であり続けるべきとの見方を示しています。

②基地周辺事故や騒音被害による周辺住民の危険

(1) 4月1日付毎日新聞

- 大阪（伊丹）空港に1日、緊急着陸した米軍普天間飛行場（沖縄県）所属の垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイ。地元・兵庫県伊丹市によると、伊丹空港では2015年に米軍ヘリ3機が緊急着陸したことがあり、国土交通省へ速やかな情報提供を求めていたが、今回も国からの連絡はなかったという。
- 伊丹空港を運営する関西エアポートによると、オスプレイがB滑走路に緊急着陸したのは午後1時56分。同50分から午後2時8分までB滑走路を、午後2時までA滑走路を閉鎖した。
- 「大阪国際空港周辺都市対策協議会」（10市協）の藤原保幸・伊丹市長は「要望していたにもかかわらず、速やかな情報提供がなされなかったことは非常に遺憾」とコメント。
- 展望台から滑走路脇に駐機するオスプレイを見ていた大阪市東淀川区の無職、野本昭彦さん（65）は「伊丹空港にオスプレイがあることに驚いた。気付いた時には、まだプロペラが回っていたが、かなりうるさかった」と話した。携帯電話のネットニュースで緊急着陸を知り、空港に駆け付けたという大阪府豊中市の無職、福原勉さん（72）は「近くに自衛隊の駐屯地があるのに、なぜ伊丹空港に降りなければならなかったのか。オスプレイの事故の報道を耳にするので怖い」と語った。
- 民間機が使用する空港に、米軍普天間飛行場所属のオスプレイが緊急着陸する

トラブルは相次いでいる。

- ・大分空港（大分県国東市）では17年8月、1機がエンジントラブルのため緊急着陸した。また、昨年4月には2機が奄美空港（鹿児島県奄美市）に、今年3月27日にも1機が沖永良部空港（同県・沖永良部島）に緊急着陸した。
- ・一方、16年12月には同飛行場の1機が沖縄県名護市沖に不時着・大破する事故を起こしている。

(2) 4月1日付東京新聞

- ・三月に開設したばかりの沖縄県・宮古島の陸上自衛隊駐屯地。島民に事前説明のなかった弾薬庫が設置されていたことが発覚した。中距離多目的誘導弾などの弾薬が配備されるのにもかかわらず、防衛省は「保管庫」と繰り返し、島民に示した「施設整備概要図」では、弾薬庫を実際よりも小さく描いていた。
- ・防衛局が住民説明会で配布した「施設整備概要図」には、「保管庫」と記された建物が二つあった。いずれも、隣接する「事務所」とほぼ同じサイズだった。ところが、清水さん（「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」の清水早子（はやこ）事務局長（70））らが昨秋に独自ルートで入手した工事業者の設計図では、二つの「保管庫」の面積が異なっていた。一つは四メートル四方だったが、もう一つは五十四メートル×五十三メートルと約百八十倍もあった。
- ・清水さんは「事実を隠し、虚偽説明を続けたのは許せない。弾薬庫のすぐ横には給油所があり、百メートルほど離れた場所には民家がある。非常に危険だ」と憤る。



㊦弾薬庫そのものは盛り土で覆われて見えず、上には監視用のテントがある。右端の白い建物は保管庫＝清水早子さん提供 ㊧富士総合火力演習で発射される中距離多目的誘導弾＝静岡県御殿場市の陸上自衛隊東富士演習場で



(3) 4月3日付東京新聞

- ・防衛省が、宮古島（沖縄県宮古島市）に新設した陸上自衛隊宮古島駐屯地に、周辺住民には「造らない」と説明していた弾薬庫を造り、中距離多目的誘導弾などを保管していた問題で、岩屋毅（たけし）防衛相は二日、衆院安全保障委員会で「保管を明示的に説明していなかった」として謝罪した。駐屯地の弾薬は一時的に島外に搬出するが、最終的には約十四キロ先の採石場「保良（ぼら）鉦山」に新設予定の弾薬庫へ保管すると説明。島内で保管することは変わらず、住民は「弾薬を持ち込むな」と強く反発している。
- ・弾薬庫の新設が予定されている保良鉦山の周辺には集落が迫り、二百十一世帯、三百四十六人が住む。

- ・一方、弾薬を搬出した後の駐屯地の弾薬庫について、防衛省整備計画局の担当者は「廃棄しない」と取材に明言した。今後の使い道は「小銃やこれに類する弾薬類を保管する。『弾薬類』の具体的な種類のお答えは差し控える」とし、公表しないと話した。

(4) 4月4日付毎日新聞

- ・深夜11時過ぎに響くごう音 普天間飛行場で90デシベル超
- ・輸送機MV22 オスプレイ5機とCH53大型輸送ヘリコプター3機の計8機が2日深夜、日米合意で訓練が制限されている午後11時ごろに相次いで米軍普天間飛行場に着陸した。松川正則宜野湾市長が同日、騒音被害で沖縄防衛局に抗議・要請したばかりだった。松川市長は3日、「言うべきことは言わないといけない」と改めて関係機関に抗議・要請する考えを示した。
- ・県と宜野湾市が実施している騒音測定調査では、滑走路の延長線上に位置する上大謝名公民館で2日午後11時3分、最大90・8デシベルの激しい騒音を記録。着陸後はエンジンや羽音が響き渡り、大山局では午後11時49分に66・4デシベルの騒音が発生した。

(5) 4月10日付東京新聞

- ・最新鋭ステルス 昨年配備初号機 F35A 墜落と断定 操縦の空佐不明 直前に「訓練中止」
- ・岩屋毅防衛相は十日、青森県沖の太平洋上で訓練中に消息を絶った航空自衛隊三沢基地(青森県)の最新鋭ステルス戦闘機 F35A の尾翼の一部が周辺海域で見つかったと明らかにし、墜落したと断定した。
- ・行方不明の三佐は総飛行時間が約三千二百時間のベテランパイロット。以前は別の戦闘機を操縦しており、F35Aの飛行時間は約六十時間だった。



訓練中に消息を絶った航空自衛隊のステルス戦闘機F35A＝2018年5月28日、青森県三沢市で

関連記事：4月11日付宮崎日日新聞

- 空自 F35A 墜落断定沖繩沖 部品発見 操縦士は不明
- 防衛省は 10 日、青森沖の太平洋上で訓練中に消息を絶った航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機 F35A の尾翼の一部が周辺海域で見つかったとして、機体が墜落したと断定、F35A として世界初の墜落事故と明らかにした。
- 岩屋毅防衛省は記者団に、操縦士が「訓練を中止する」と無線で通信した後、消息を絶ったと説明。
- 空自によると、F35A は 9 日午後 7 時ごろ、対戦闘機を想定した訓練のため、他 3 機を指揮する編隊長機として計 4 機で三沢基地を離陸。午後 7 時 25 分ごろ、基地の東約 135 キロの太平洋上でレーダーから機影が消え、無線での連絡も取れなくなった。

関連記事：4月12日付宮崎日日新聞

- F35A 墜落機 2 度不具合 17, 18 年に緊急着陸
- 航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機 F35A が青森県沖の太平洋に墜落した事故で、当該機は 2017 年と 18 年の過去 2 回、飛行中に不具合が発生し、緊急着陸していたことが 11 日、分かった。衆院総務委員会で防衛省が明らかにした。
- 防衛省は事故との関連性については言及を避けた。
- 昨年 12 月に閣議了解した F35 を 105 機、新たに取得する方針について「現時点で変更する考えはない」と強調した。防衛省によると、不具合が発生したのは 17 年 6 月と 18 年 8 月。1 回目は製造した米ロッキード・マーチンによる配備前の試験飛行で、愛知県宮名古屋空港を離陸後、機体の冷却システムに関する警報装置が作動した。2 回目は、空自三沢基地に配備後の飛行中、機体の一部で何らかのトラブルが起きた。
- 墜落した当該機とは別の F35A についても 18 年 4 月に空自岐阜基地（岐阜県各務原市）の上空を飛行中、操縦席を覆う部分がロックされていない可能性を示す表示灯が作動。愛知県宮名古屋空港に緊急着陸した。

関連記事：4月17日付東京新聞

- 空自 F35A 墜落機以外も不具合 緊急着陸 5 機 7 件に
- 航空自衛隊三沢基地（青森県）所属の最新鋭ステルス戦闘機 F35A が青森県沖の太平洋上で墜落した事故で、防衛省は十六日、事故機とは別の機体で、新たに計四件の不具合による緊急着陸があったことを明らかにした。判明した事故機の事例などを含めると計五機で七件となった。

関連記事：6月5日付東京新聞

- F35A, 飛行再開へ 政府, 日米同盟に配慮
- 岩屋毅防衛相は四日、四月に墜落した航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新

鋭ステルス戦闘機F35Aの捜索を打ち切り、事故原因を絞り込んだ上で、同基地のF35A十二機の飛行再開を目指す考えを明らかにした。飛行状況を記録したメモリー（記録媒体）が見つからない中での捜索打ち切りには、同機の輸出元である米国に配慮する日本政府の姿勢がにじむ。

- ・防衛省は二〇一八年六月にも、在日米軍のF15戦闘機が墜落した際に飛行中止を求めず、米軍が二日後に飛行再開するなど、米国の航空機事故に厳しく対応しない姿勢を見せている。

自衛隊や米軍の主な航空機事故と 飛行再開時期

2017年 1月	航空自衛隊のF15戦闘機が那覇空港で脱輪	4日後に飛行再開
8月	米軍普天間飛行場のオスプレイがオーストラリア沖で墜落	約2週間後に陸上自衛隊と米海兵隊の共同訓練に参加
10月	在日米海兵隊の大型輸送ヘリが訓練中に大破、炎上	約1週間後に飛行を再開
18年6月	米軍嘉手納基地のF15戦闘機が海上に墜落	2日後に飛行再開
9月	米海兵隊のステルス戦闘機F35Bが米国内で墜落	飛行を一時停止し部品交換後に順次再開
19年2月	空自のF2戦闘機が墜落	約2週間で飛行再開
4月	空自のF35A戦闘機が墜落	(近く飛行再開見込み)

(6) 4月11日付毎日新聞

- ・防衛省は10日、来年1月から3月までの期間に、米海兵隊の垂直離着陸輸送機オスプレイが参加する日米共同訓練を道内の陸上自衛隊北部方面隊（総監部・札幌市）を中心に実施すると発表した。道内では2017年8月以来2回目で、昨年9月に予定していた訓練は胆振東部地震で中止されていた。前回の拠点は青森県の米軍三沢基地だったのに対し、昨年9月は陸自帯広駐屯地の十勝飛行場（帯広市）を初めて拠点とする計画で、地元住民から住宅地周辺での実施が危険性や騒音を伴うとして強い反対が起きていた。今回、同飛行場に加え、北海道大演習場（恵庭市など）や矢臼別演習場（別海町など）、上富良野演習場（上富良野町など）などが利用される可能性もある。
- ・オスプレイは墜落や緊急着陸などのトラブルが相次いでいる。

(7) 4月19日付毎日新聞

- ・空自新田原基地 戦闘機部品消失6件 落下か、被害未確認／宮崎
- ・航空自衛隊新田原基地（新富町）は昨年10月～今年2月、基地所属のF15戦闘機から部品が落下したとみられる事案が6件あったと発表した。いずれも部品は見つかっておらず、被害も確認されていない。
- ・基地によると、落下したとみられる部品は鉄製のボルトやアルミニウム製外装タンク銘板など計6個で、重さは1～21グラム。戦闘機6機から各1個が落下したとみられる。

(8) 4月19日付毎日新聞

- ・米軍、2日連続で降下訓練 伊江島住民が反発
- ・米軍は18日午後6時ごろ、垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイ2機によるパラシュート降下訓練を伊江島補助飛行場で実施した。目撃した住民によると、1機からそれぞれ6人が降下した。伊江村によると、18日の訓練について米軍や防衛局からの事前通知はなかった。米軍は17日にも同飛行場で降下訓練を行い、米兵1人がフェンス外の畑に落下していた。
- ・飛行場から約400メートルの距離に暮らす男性(60)＝西江前＝は「最近では夜間の訓練が多く、午後11時半ごろも飛んでいる。窓ガラスが揺れ、うるさくて寝られない。育てている牛も米軍機が飛来すると興奮し暴れる。提供施設でもない自宅上空を、米軍機はわが物顔で低空飛行している」と訓練自粛を訴えた。

(9) 5月1日付しんぶん赤旗

- ・米軍F35 3割飛ばず
- ・米政府監査員（GAO）は25日付けで公表した報告書で、米軍が配備を進めているF35ステルス戦闘機がスペア部品の不足のため、3割が飛行できず、5割以上が単一の任務さえ遂行できないと指摘しました。
- ・報告書によれば、2018年5月～11月にかけて、29・7%が飛行できず、同盟国への売却分を含む全機体中、単一の任務遂行可能な機体は45・8%、全面的に任務遂行可能な機体は26・8%にとどまっています。
- ・スペアの部品の不足が発生した原因として、報告書は供給網の混乱を指摘しています。
- ・こうした供給網の混乱は在日米軍にも影響を与えています。2017年に米空軍嘉手納基地（沖縄県）に初飛来したF35A部隊に割り当てられた部品は「互換性がなかった」としています。
- ・また、米海兵隊岩国基地（山口県）に配備されているF35B部隊が強襲揚陸艦ワスプに搭載されて海外遠征した際、重要な部品の46%しか在庫がなかった

と指摘しています。

- ・日本政府はF35を147機配備する計画ですが、大半は米国からの完成品購入です。膨大な無駄になる可能性があります。

(10) 5月3日付毎日新聞

- ・米軍が津堅島沖でパラシュート降下訓練 今年2回目モズク収穫時の強行に漁師反発
- ・米軍は2日、沖縄県うるま市の津堅島訓練場水域でパラシュート降下訓練を実施した。MC130 特殊作戦機から計9人が降下した。訓練は今年2回目。漁業関係者からは反発の声が上がった。同水域では定期船や漁船の航行があり、県や市などは訓練の中止を求めている。
- ・同水域周辺ではモズクの収穫がピークを迎えており、ゴールデンウィーク期間中でダイビングに訪れる人もいる。与那城町漁業協同組合の玉栄将幸組合長は「万が一、事故があると油が流れることなどが想定される。きれいな海で訓練はやめてほしい」と話した。

(11) 5月3日付しんぶん赤旗

- ・沖縄うるまでも米軍パラ訓練 今月3回目
- ・米軍は22日、沖縄県うるま市の津堅(つけん)島訓練場水域で、今年4回目(今月3回)のパラシュート降下訓練を実施しました。午後0時40分、嘉手納基地から飛来したC130 運送機(横田基地配備)から2人が、同1時に4人、同1時13分に2人が降下しました。
- ・津堅島訓練場水域での訓練には、うるま市議会が21日、実施しないよう求める意見書・決議を沖縄防衛局の竹内芳寿次長に手交したばかり。
- ・同訓練は、21日にも米空軍嘉手納基地で実施されていました。

(12) 5月8日付しんぶん赤旗

- ・欧州、米軍に国内法適用 自国軍より厳しく規制 米軍いいなり日本の異常
- ・先月発表された「他国地位協定調査報告書(欧州編)」によれば、NATO(北大西洋条約機構)本部が置かれているベルギーは憲法第185条で、「いかなる外国の軍隊も、法律に基づかなければ、国の軍務に迎え入れられ、領土を占有または通過することはできない」と定めています。その上で、外国軍の駐留根拠を国内法に定め、同国航空法では、①外国軍機が上空を通過する際、ベルギー国防省の許可が必要となる②ベルギー国王は上空の飛行を禁止することができる一と規定。さらに、1990年には飛行規則を改正し、自国軍の低空飛行は高度800mに規制する一方、外国軍機の低空飛行を全面禁止しています。つまり、外国軍の方を

より厳しく規制しているのです。

- ・一方、日本は欧州とは正反対の立場です。外務省ホームページに記載されている「日米地位協定 Q&A」では、「一般に…当該外国軍隊及びその構成員等の公務執行中の行為には、派遣国と受入れ国の間で個別の取り決めがない限り、受入国の法令は適用されません」と説明。

米軍への国内法適用に関する各国の状況 (沖縄県『他国地位協定調査報告書(欧州編)』から作成)	
ドイツ	航空法や騒音に関する法律、ドイツ軍の規則などを原則として米軍にも適用、夜間飛行などを制限。
イタリア	イタリアの米軍基地は全てイタリア軍司令官の下に置かれ、米軍の訓練等は事前の許可が必要。米軍基地の航空管制はイタリア軍が実施
ベルギー	自国軍機の低空飛行訓練は規制、外国軍機は全面禁止するなど、駐留軍を自国軍よりも厳しく規制
英国	国内法である駐留軍法を整備し、米軍に適用。基地内には英国防警察が常駐、墜落事故でも英国法が適用
日本	在日米軍は原則として国内法を適用せず。米軍機の運航では航空法を適用除外、夜間・早朝の飛行も制限できず。航空機事故の統制も米側が主導

(13) 5月11日付しんぶん赤旗

- ・「基地撤去を」住民要求 沖縄・宮古島 弾薬庫問題で説明会
- ・沖縄県宮古島市上野野原(うえののぼる)に新設された陸上自衛隊ミサイル基地内の小銃弾などを置くとしていた「保管庫」が、事前説明とは異なり中距離多目的誘導弾(ミサイル)も置く弾薬庫だった問題で防衛省は9日、上野野原で開いた住民説明会で「説明不足」だったと謝罪しました。住民からは「信用できない」「弾薬庫や基地は撤去すべき」の声が上がりました。

(14) 5月12日付朝日新聞

- ・キャンプ・ハンセン内のヘリ着陸帯に近い宜野座村城原区で2018年度、日米の騒音防止協定で飛行が制限されている午後10時すぎに60デシベル以上の騒音が578回記録されたことが、沖縄防衛局の騒音測定で分かった。うち「極めてうるさい」80～99デシベルは19回あった。
- ・18年度の時間帯別の騒音は午前7時～午後7時に最大97.3デシベル(11月)、午後7～10時が同97.9デシベル(6月)、午後10時～翌午前7時が同92デシベル(6月)だった。90デシベルは「騒々しい工場内」の騒音に相

当する。

- 複数の区民によると、城原区では今年のゴールデンウィーク期間中4月30日から、土を除いた5月8日まで連日オスプレイを含めた米軍ヘリが上空を旋回し、集落付近の着陸帯「ファルコン」や「マラード」で離着陸訓練が行われた。訓練は夜まで続けられ、2日と3日は午後10時前後、7日は午後9時15分から20分程度、8日は午後9時半から30分程度、それぞれ集落上空を飛行し、騒音を響かせていたという。
- ある女性は「受験生の子どもも『集中できない』と言う。苦情を訴えても異動で兵士が代わればまた飛ぶ。同じことの繰り返しだ」と指摘。崎濱秀正区長（74）は「いくら防衛局に抗議しても聞かない。県民をばかにしているとしか言いようがない」と憤った。



金武地区清掃センター屋根付近を低空飛行で着陸帯「ファルコン」に向かうオスプレイ＝8日午後6時18分、宜野座村城原区

(15) 5月15日付毎日新聞

- オスプレイ 佐賀配備計画 九州防衛局、コハダ漁の影響調査開始公害防止協定見直し協議控え／佐賀
- 陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港（佐賀市）配備計画を巡り、九州防衛局は14日、コハダ（コノシロ）漁への騒音影響に関する追加調査を同空港周辺の有明海で始めた。県と県有明海漁協が締結している自衛隊との共用を否定した公害防

止協定覚書付属資料の見直しに向け、県は漁協との協議を24日に始める予定。コハダ漁師からは「(8月まで実施予定の)調査結果が出るまでは見直しに踏み込んでほしくない」と求める声上がる。

- ・防衛局は2017年7、8月にオスプレイの音源と陸自の大型輸送ヘリを使った2日間の調査を実施。オスプレイの音源では魚群は5例中2例、陸自ヘリでは9例中4例が反応したが、防衛局は昨年夏に「事例が限定的で影響の有無は断定できない」と説明し、漁業者が再調査を求めている。コハダ漁師の男性(45)は「遠くからでもヘリの音がしたら魚群が沈んでいるのが確認できた。影響があるのは見れば明らか。オスプレイには絶対飛んでほしくない」と訴えた。漁協大浦支所の弥永達郎運営委員長は「結果が出るまで協定見直しに踏み込んでほしくないというのは漁業者として当然の思い」とし、「追加調査で、我々の主張は当然のものだと分かってもらいたい」と語った。

(16) 5月15日付毎日新聞

- ・米軍機の墜落47年で50件 年1回ペース /沖縄
- ・沖縄が日本に復帰して47年が経過した今も日本国内にある米軍専用施設の7割超が沖縄に集中する。「基地あるが故の事件事故」が後を絶たない。
- ・日本復帰後に県内で発生した米軍機による事故は県が確認した範囲で2017年末までに738件を数えた。墜落事故だけで50件に上る。04年には沖縄国際大に大型ヘリコプターが墜落した。県民の反対を押し切って配備された米軍の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが16年、名護市安部に落ちた。民間間地などへの不時着や部品落下も頻発している。
- ・警察が摘発した米軍軍構成員による犯罪は18年末までに5998件に上り、うち580件が殺人や強姦などの「凶悪犯」に分類される。1995年には米兵による少女乱暴事件が起きた。2016年、元海兵隊員で米軍属の男が女性を殺害、今年4月に海兵隊所属の海軍兵が女性を殺害した。

(17) 5月16日付毎日新聞

- ・米軍経ヶ岬通信所 発電機を14日深夜にも稼働、翌早朝まで 防衛省に回答なし 12日から連続の可能性 /京都
- ・米軍経ヶ岬通信所(京丹後市丹後町)が約束に反して発電機を夜間、早朝にも稼働している問題で、確認できただけで14日深夜から15日早朝にかけても稼働を続けた。12日から24時間態勢で休むことなく稼働している可能性がある。発電機は深刻な騒音問題を引き起こしたため、基本的にメンテナンスに限って平日の日中に稼働するとの「約束」がなされたが、公然と破られる事態となっている。

- ・防衛省は15日、米軍経ヶ岬通信所に対し「夜間の発電機の稼働はできるだけ控えるよう努力してほしい」と申し入れた。しかし、同日夕までに米軍側からの回答はないという。基地周辺住民でつくる「米軍基地建設を憂う宇川有志の会」の永井友昭事務局長は「やらないと言っていた土曜日の（宿舎などを建設する2期工事の）工事もやったように、約束違反のオンパレードだ。せめて約束したことくらいは守ってほしい。市がちゃんと対応してほしい」と訴えている。
- ・米軍人・軍属の集団居住・通勤，土日曜日の工事の自粛，ドクターヘリの運航に伴うレーダーの停波一。「約束」がことごとく破られている現実がある。約束違反に慣れっこになっているとの危惧さえ覚える。“慣れ”が一番怖い。“極めつき”は梅田純市副市長の対応である。米軍人・軍属の交通事故の内容が約束に反して報告されなくなったが，その理由をただすことなく，「今後は事故件数のみ報告する」とした防衛省の方針変更を「一定理解する」と容認した。緊張感を全く感じない，驚くべき発言である。しかも発言の真意を確かめようとした住民との対話を拒否した。

(18) 5月18日付毎日新聞

- ・「どうにかしてほしい」市民から悲鳴 普天間飛行場で過去最高の124.5デシベル / 沖縄
- ・16日午後6時すぎ，米海兵隊の最新鋭ステルス戦闘機F35B2機が宜野湾市の米軍普天間飛行場に飛来した。飛行場の南側から着陸する際，滑走路の延長線上に位置する上大謝名公民館で午後6時19分，県が騒音測定を開始した1998年以降で最も高い124.5デシベルの騒音が記録された。市民からは「うるさい」などの苦情が市に寄せられた。120デシベルはジェットエンジン直近の音に匹敵する騒音で，人間の聴覚の限界に迫るとされる。これまでは昨年12月5日にF35が飛来した時の123.7デシベル（同公民館）が最高値だった。沖縄防衛局は取材に「所属や飛来目的は米軍の運用に関わることで，承知していない」と答えた。F35が公民館上空の周辺を飛んだ時，近くに住む上江洲廣吉さん（72）は自宅で夕食の最中だった。地響きのような音で家がガタガタと震え，「うるさかった」と振り返った。最近は航空機騒音規制措置（騒音防止協定）の時間外である午後10時以降の米軍機飛行も相次ぎ，「どうにかしてほしい」と求めた。

(19) 5月19日付毎日新聞

- ・保育園や学校で100デシベル以上の騒音 普天間周辺でF35離陸時 / 沖縄
- ・16日に宜野湾市の米軍普天間飛行場に飛来したステルス戦闘機F35B2機が北側から離陸する際，普天間第二小学校（市新城）と緑ヶ丘保育園（市野嵩）で100デシベル以上の騒音を発生させていたことが，琉球大学の渡嘉敷健准教授（環

境・音響工学)の測定調査で分かった。渡嘉敷准教授は「突発的な騒音で暴露量が大きい。子どもや大人でも突然驚くことになる」と分析した。

- ・第二小では2機目が離陸する午後7時15分に最大108・4デシベルを記録。保育園では同じく2機目が離陸した同時刻に107・7デシベルの騒音が発生した。渡嘉敷准教授は「外来機の飛行をなくさないと言天間飛行場の負担軽減にはならない」と指摘した。

(20) 5月22日付毎日新聞

- ・県幹部「ひどすぎる」 嘉手納基地で「合意違反」のパラシュート降下訓練強行／沖縄
- ・米空軍は21日午後、嘉手納基地でパラシュート降下訓練を実施した。沖縄市、嘉手納町、北谷町でつくる「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」(三連協、会長・當山宏嘉手納町長)や県が訓練中止を求める中、強行した。嘉手納基地での降下訓練は2月21日以来で、今年に入り3回目。午後3～6時まで5回にわたり、少なくとも16人の兵士が降下した。米軍は22～24日にもうるま市の津堅島訓練場水域で降下訓練を実施する予定だ。沖縄防衛局によると、「当局が把握する限り、3日連続の訓練実施は記録がなく初めて」としており、異例の4日連続の強行となれば、地元自治体や周辺住民から強い反発が上がるのは必至だ。
- ・パラシュート降下訓練は日米特別行動委員会(SACO)で天候などによる「例外的措置」を除き、伊江島補助飛行場で実施することで合意している。
- ・訓練後、報道陣の取材に応じた當山会長は「米軍の一方的な解釈は許されるものではなく、重大なSACO合意違反に当たる」と憤り、訓練の恒常化をけん制した。
- ・訓練の中止を求めていた県も21日、現場確認に職員を派遣した。訓練が強行されたことに県幹部は「ひどすぎる」とため息をついた。県も関係機関に抗議する方針で、国や米軍関係者の呼び出しも含めて調整している。

(21) 5月23日付東京新聞

- ・空自機墜落、解明進まず 米監査院「F35に深刻な欠陥」
- ・米国から輸入した航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが四月、運用試験中の機体で訓練中に太平洋に墜落した事故は、原因究明が進んでいない。米政府監査院(GAO)が同月末に公表した報告書は、F35は深刻な欠陥を抱えたまま、今後数年解決しない問題もあると指摘。日本が防衛の柱の一つとし、総額一・五兆円以上を投じる高額兵器を巡り、現状のまま生産を続けることを疑問視する声が、米国の専門家からも聞かれる。
- ・米議会に付属し、政府の予算や活動を監査するGAOは四月二十九日、F35に関する今年の報告書を公表した。「危機的で安全性や重要な性能を危険にさらす」と

した「カテゴリ 1」に分類される欠陥は、昨年の報告書で指摘した百十一件のうち十三件が未解決のまま。昨年十二月に運用試験が始まった後も、新たに四件が判明したという。カテゴリ 1 の欠陥は「パイロットの命を危険にさらしている」と米政治専門誌「コングレッショナル クォーター」の編集委員で、F35 に詳しいジョン・ドネリー氏は強調する。特に、緊急時の座席射出装置の不具合を問題視し「次の数十年で数十人のパイロットが命を落とす恐れがある」と米空軍自身が分析していると指摘する。

- 半数の約五十件は、実際に問題を解決したのではなく、任務遂行に支障があるが危険性は低いとする「カテゴリ 2」に分類を格下げしただけの応急措置だった。担当者は GAO に対し「欠陥への取り組みは続く」としつつ、「いくつかは数年で完全には解決しないだろう」とも認めている。
- 百十一件のカテゴリ 1 が報告された直後の昨年九月には、日本も導入する短距離離陸・垂直着陸可能な米海兵隊 F35 が米南部で墜落。原因は燃料チューブの製造上の欠陥だった。こうした中で今年四月九日、自衛隊の F35A の墜落事故が起きた。
- 国防総省は、今年十二月に運用試験を終えれば量産に入るとしているが、ドネリー氏は既に数百機が生産されていることを強調。「これほど多くの問題がある状態で、まだ開発途上にもかかわらず、同時並行で事実上の生産体制に入っていることは正気の沙汰とは思えない」と批判している。
- 深刻な欠陥が指摘されている F35 について、日本政府は「防空体制に極めて重要」（防衛省）とし、昨年十二月に閣議了承した大量購入計画を維持していく方針だ。

(22) 5月25日付東京新聞

- 陸自オスプレイ 17機、木更津配備伝達 市側は回答を留保
- 佐賀空港（佐賀市）に配備する予定だった陸上自衛隊の垂直離着陸輸送機 V 22 オスプレイについて、防衛省は二十四日、陸自木更津駐屯地（千葉県木更津市）に暫定的に配備する方針を市側に伝えた。同意が得られれば、仮の格納庫を整備するなどした上で来年三月の配備を目指す。ただ住民は恒久化を懸念しており、市側は回答を留保。導入ありきで佐賀配備を進めたものの、調整が難航した末の暫定配備は、防衛省の迷走ぶりをあらわにした。
- 防衛省は二〇一五年度に米国からのオスプレイ調達を開始。二一年度ごろまでに一機約百億円で計十七機を導入する方針だ。岩屋毅防衛相は二十四日の会見で、十七機すべてを木更津駐屯地に暫定配備する考えを示した。暫定配備期間は、少なくとも数年にわたる見通しだ。
- 南西諸島防衛を強化する防衛省は、長崎・相浦（あいのうら）駐屯地にある島し

よ奪還の上陸作戦部隊・水陸機動団の輸送手段としてオスプレイの運用を想定。だが配備先の佐賀空港の地元漁業者などとの調整は難航し、関連施設の整備にも着手できないまま、昨年度から機体の納入が始まる事態に陥った。

- ・木更津は南西諸島から最大約二千キロと遠く、佐賀配備の理由だった離島防衛の「即応性」にもそぐわない。陸自幹部は「事態が緊迫すれば九州などに事前展開する。運用に問題はない」とするが、大義名分はかすむ。

(23) 5月25日付東京新聞

- ・地上イーグリス 配備撤回要請 山口県阿武町長
- ・地上配備型迎撃システム「イーグリス・アショア」の配備候補地の一つで陸上自衛隊むつみ演習場がある山口県阿武町の花田憲彦町長が二十四日、防衛省で原田憲治副大臣と面会し、配備計画について「地元の理解を得ていない」と撤回を求めた。原田氏は計画通りの配備に理解を求めた。

(24) 5月25日付毎日新聞

- ・陸自の砲弾 10 トン積載トラックが横転 信管付けず爆発可能性なし
- ・25日午前9時20分ごろ、山形県鶴岡市小波渡の国道7号で、自衛隊の砲弾を運搬していた民間のトラックが、右折待ちで停止していた乗用車に追突した後、道路左脇のガードレールを突き破り、約5メートル下の海岸に落下した。陸上自衛隊は運送を民間業者に委託し、広島県江田島市の火薬製造会社「中国火薬」の弾薬工場を24日に出発して北海道白老町の白老駐屯地へ砲弾約10トンを運んでいたと公表。信管を付けておらず、爆発の可能性はないとしている。山形県警鶴岡署はトラックの半径50メートルへの立入りを規制し、付近の国道を約5時間にわたり、全面通行止めにした。
- ・事故の様子を見に来た付近に住む山村聡さん(53)は、「砲弾が爆発しなくてよかった。海に車の油などが流れていなければいいが」と話し、別の近くの男性(60)は「ジェット機が通ったような音が響いて、びっくりした」と事故当時を振り返った。

(25) 5月28日付毎日新聞

- ・弾薬保管、与那国も説明なし 陸自配備、地元「貯蔵庫」 防衛省「隠す意図ない」／沖縄
- ・2016年3月の与那国島での陸上自衛隊沿岸監視隊配備に関して、防衛省が事前の地元説明で、駐屯地内に整備する弾薬保管のための「火薬庫」を「貯蔵庫」と示していたことが27日までに分かった。配備を巡っては島が賛否で二分され、15年2月の住民投票で「賛成」が上回る結果となったが、弾薬保管について明

確な説明がないまま駐屯地建設が進められたことになる。

- ・陸自配備を巡っては、今年 3 月に宮古島市に新設された宮古島駐屯地でも、防衛省が事前の計画段階で地元住民にミサイルは置かないと説明していた「保管庫」に、実際には迫撃砲の砲弾や中距離多目的ミサイルの弾薬が持ち込まれていたことが判明。住民から「事実上の弾薬庫だ」との反発を招き、防衛省は砲弾や弾薬を島外に搬出した。

(26) 5 月 30 日付毎日新聞

- ・海自哨戒機 P3C・2 機から部品落下か 関東や新潟、被害情報なし
- ・海上自衛隊は 30 日、下総航空基地（千葉県柏市）所属の P3C 哨戒機 2 機の部品がなくなり、いずれも 29 日の飛行中に落下した可能性があると明らかにした。
- ・基地によると、2 機はいずれも訓練のために 29 日午前 10 時前後に基地を離陸し、午後 3 時半すぎに戻った後に部品欠落が判明。1 機は茨城と栃木、新潟各県の上空を飛び、ガラス製尾灯カバー（35 グラム）が紛失。もう 1 機は埼玉県と東京都、神奈川県の上空を通った後、エンジンカバーのアルミ製留め具（約 13 グラム）がなくなっていた。

(27) 6 月 6 日付朝日新聞

- ・沖縄) 中学校に落下のゴム片 米軍、ヘリの一部と認める
- ・在沖海兵隊は 5 日、浦添市当山の私立浦西中学校のテニスコートで 4 日に見つかったゴム製の切れ端のようなものが、米軍ヘリ CH53 大型輸送ヘリコプターのブレード（プロペラ部分）を保護するためのテープだと明らかにした。「テープは人や物に驚異は与えない」としている。ヘリから落下したかどうかは回答していない。海兵隊によるとブレードにテープが使用されているのは CH53E 大型輸送ヘリ、MV22B オスプレイ、AH1Z 攻撃ヘリ、UH-1Y 多用途ヘリ。テープが貼られている全ての航空機を調査し、劣化が判明したテープを除去、交換するとしている。



落下物とみられるゴム状の物体＝4日午後8時37分、
浦添市・浦西中学校

関連記事：6月7日付朝日新聞

- ・沖縄) また米軍ヘリ部品落下 中学校で部活中断し避難も
- ・米軍ヘリからの落下事故がまた繰り返された。ゴム製の保護テープが落ちた沖縄県浦添市立浦西中学校の校庭では5日、米軍機が上空を飛行するたびに生徒が部活動を中断し、校舎軒下に避難した。「ピピーッ」。午後4時55分、校庭上空に米軍ヘリが現れると顧問教諭の笛が校庭に響き、生徒たちは一斉に建物内へ駆けだした。その40分後にも一時避難。部活動中だけで4回、その前も合わせると少なくとも計9回の飛行が確認された。
- ・同校は、屋外での体育の授業と清掃活動を週内は中止する。部活動についても当面は顧問を監視役に付け、ヘリが飛行した場合は一時避難させる。7日には保護者説明会を開く予定だ。名護清和校長は落下物が米軍機のものだと判明したことを受け、「学校は生徒の安心安全が最優先。許し難い」と抗議する考えを示した。
- ・浦西中学校区に入る陽迎橋自治会の知花聡会長（62）は「整備不良の積み重ねが墜落につながる。大惨事が起きても不思議ではない」と不安を見せた。
- ・2017年12月に米軍ヘリ部品の落下事故が起きた宜野湾市・緑ヶ丘保育園の神谷武宏園長（56）は、米国では米軍機は学校の上空を飛ばない決まりであることを踏まえ「今回の落下事故は、次は何が落ちるか分からないというシグナル。沖縄でも『私たちの学校の上を飛ばないで』と言いつけたい」と語った。
- ・浦西中学校に米軍ヘリCH53E大型輸送ヘリコプターのブレード保護テー

ブが落下した問題で、浦西中付近に住む女性から5日、「黒い物体が家の敷地内に落ちている」との情報の本紙に寄せられた。女性によると、同日午前8時前に自宅の外階段で黒いゴム製のようなものを発見。屋上にも同様な物体があった。物体のサイズは縦横1センチ～4センチ程度で、細かく散らばっていたという。



米軍ヘリが上空を飛行し、建物の下に急いで避難する部活動中の生徒たち＝5日午後4時55分、浦添市当山・浦西中学校（敷地外から田嶋正雄撮影）

関連記事：6月12日付毎日新聞

- ・「学校の上飛ばないで」届かぬ声、募る不安 米軍部品浦西中落下1週間 / 沖縄
- ・「ヘリが見えたら避難する」「今度は大事故が起きるのでは」。浦添市立浦西中学校に米軍ヘリのゴム製テープが落下した事故から、11日で1週間がたった。生徒らは今も屋外活動を制限され、米軍機は学校上空を飛び続けている。「せめて学校の上は飛ばないでほしい」。その願いさえ届かぬ現実には、保護者の中には怒りや不安、焦りが交錯している。落下事故とちょうど同じ午後3時半ごろ、生徒らの下校が始まった。この日はテスト期間前で部活動がなかったが、事故後の屋外活動は「米軍ヘリが接近したら中断し、屋内退避する」がルールとなった。「ヘリが見えるとキャプテンが『全員、屋根のある所に逃げろ』と号令を掛けた」と話すのはハンドボール部の2年男子。「また何か落ちてくるんじゃないか、と不安。今後もずっと避難しないといけないのかな…」。2年女子は「自分の学校に落ちてくるとは思わなかった」。事故後は「常に不安」と言い「近くを飛ばないでほしい」と訴えた。その数分後、米軍ヘリがごう音と共に学校上空を通過していった。

- 中学1年の娘がいる女性（42）も「次は沖縄国際大みたいに墜落してもおかしくない」と危機感を強める。「本当は普天間飛行場の運用停止を求めたい。それが難しいなら、せめて学校上空は飛ばないでほしい」と話し、こう強調した。「ヘリが近づくたびに避難する学校が、沖縄以外にありますか？ こんな危険な環境にあることを、多くの人に自分の問題として知ってほしい」

2019年6月12日



浦西中学校上空を低空飛行する米軍の
MV22オスプレイ＝11日午後、浦添市当山

(28) 6月15日付しんぶん赤旗

- 操縦士に障害及ぼす 超音速で機体損傷 F35 欠陥 13 件指摘
- 米軍事専門紙「ディフェンス・ニュース」（電子版）は 12 日、日本でも墜落事故を起こしている最新鋭の F35 ステルス戦闘機について、「欠陥と不具合で性能が損なわれており、問題を修正できなければ、操縦士の安全に危険をもたらす、主要な作戦を遂行する同機的能力に疑問が投げかけられかねない」と伝えました。

- ・「ディフェンス・ニュース」紙が独自に入手した関連文書は、作戦の有効性や安全性に影響を与える主要な欠陥を「カテゴリー1」と定義し、13に上るF35の欠陥を詳述。その中には▽操縦席内の気圧が急変し、パイロットに障害を及ぼす▽飛行速度がマッハ1.2を超えると機体のステルスコーティングに損傷が加わる▽非常に暑い日には垂直着陸の際に軟着陸できない—ことなどがあります。同紙は「こうした問題の大半が公にされておらず、国防総省で最も高価で注目される兵器システムに限界があることについて、透明性が欠如していたことを示している」と指摘しています。
- ・安倍政権は、トランプ米大統領の言いなりに1機116億円もするF35戦闘機を100機以上も爆買いする計画。欠陥が次々と明らかになる中で購入を強行すれば、国民の批判が高まるのは必至です。

(29) 6月18日付朝日新聞

- ・自衛隊機から迫撃砲が演習場外に落下 火薬は含まれず
- ・18日正午すぎ、静岡県裾野市などの東富士演習場の上空で、陸上自衛隊第1空挺（くうてい）団が訓練中、航空自衛隊C1輸送機が投下した梱包（こんぼう）物が演習場外の同市の山林に落下した。陸自習志野駐屯地（千葉県船橋市）によると、梱包物には分解された81ミリ迫撃砲（約38キロ）が入っていた。火薬類は含まれておらず、民家や人などへの被害は確認されていないという。
- ・陸自が原因を調べている。裾野市演習場対策室などによると、物資を投下する訓練で、落下傘をつけた箱を輸送機から演習場内に向けて落下させたが、演習場の端から約5キロ離れた山林に落ちたという。本来落とすべき地点からは約6キロずれていた。箱には実弾の重さを再現するための砂を入れており、全体の重さは約120キロ。同日昼ごろ、市民から「飛行機から落下傘で山の中に何か落ちたようだ」と市に通報があったという。

(30) 6月19日付毎日新聞

- ・18日午後0時5分ごろ、陸上自衛隊第1空挺団（千葉県船橋市）が空自のC1輸送機から、陸自東富士演習場に物資を投下する訓練をした際、81ミリ迫撃砲の一式が入った箱（重さ約120キロ）を、誤って目標から南東に約5キロ離れた裾野市の山中に落とした。住宅への被害やけが人の情報はなし。陸自が原因を調べている。

(31) 6月22日付東京新聞

- ・陸自立川駐屯地へリ着陸に失敗 住宅地隣接 市民に不安、怒り

- ・立川市の陸上自衛隊立川駐屯地内で二十一日、飛行訓練中の多用途ヘリコプターUH1Jが着陸に失敗し、機体後部が真っ二つに折れる事故が起きた。駐屯地はJR立川駅から北西約一キロ。市街地や住宅地に隣接し、「危険すぎる」「訓練する場所を考えてほしい」など市民から不安や怒りの声が上がった。
- ・事故が発生したのは午前九時五十五分ごろ。その十分前、現場近くの立川市役所前にいた国立市の男性（63）は「ヘリが地上から二、三メートルの低空飛行で駐屯地内を行き来していた」と話す。事故の瞬間は目撃しなかったが、複数の消防車がサイレンを鳴らしながら駐屯地に入っていくのを見て驚いたという。「事故が起きるのは仕方がないかもしれないが、危ない。訓練はもう少し人のいない場所でやってほしい」と注文した。駐屯地のフェンスまで約百メートルの立川市砂川町でコミュニティースペース「砂川平和ひろば」を運営する福島京子さん（69）も「落ちた機体が見えた。障害物が何もない滑走路で事故があったのが怖い。平和ひろばに落ちていてもおかしくなかった」と不安を口にした。



関連記事：6月22日付朝日新聞

- ・陸自ヘリ、着陸失敗 立川、訓練中
- ・東京都立川市の陸上自衛隊立川駐屯地で21日、陸自東部方面航空隊所属の多用途ヘリコプター「UH1J」が着陸に失敗し、機体が損傷した。副操縦士（30代）が機長になるための訓練中で、指導役の機長（50代）も乗っていたが、2人にけがはなかった。防衛省によると、事故は午前10時ごろ発生。副操縦士の技量を上げるため、テールローター（後部回転翼）が故障したことを想定した訓練中だった。着陸しようとした際に機体がバランスを崩し、後部から接地したという。

(32) 6月26日付毎日新聞

- ・米軍横田基地，燃料など流出事故 134 件 日本側に通報 3 件のみ 内部資料 800 枚入手
- ・毎日新聞は米国の情報公開制度を使って，在日米軍司令部がある米軍横田基地（東京都福生市など）から航空機のジェット燃料などが流出した事故に関わる内部資料約 800 枚を入手した。資料から 2010～17 年に流出事故が少なくとも 134 件起きていたことが判明した。この間に日本政府に通報されたのは 3 件のみ。このうち 1 件の流出事故を受けて，東京都と周辺自治体が流出事故が起きた際の通報を求めたにもかかわらず，5 カ月後に同規模の流出事故が起きても基地側が報告しなかったことが明らかになった。

(33) 6月28日付毎日新聞

- ・28 日午前 0 時 19 分ごろ，米軍軍所属の P3C 哨戒機 1 機が宜野湾市の米軍普天間飛行場を離陸し，同 38 分ごろに嘉手納基地に着陸した。深夜に米軍機が飛行するのは異例。航空機騒音規制措置（騒音防止協定）の順守を求めてきた宜野湾市のほか，沖縄市や嘉手納町，北谷町でつくる「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」（三連協）の反発は必至だ。同協定で午後 10 時から翌日午前 6 時は，飛行や地上の活動が制限されている。同機体は，27 日に嘉手納基地所属 MC130 特殊作戦機のパンクで同基地滑走路が閉鎖されたため，普天間飛行場にダイバート（目的地変更）していた。

(34) 7月6日付毎日新聞

- ・衝突 陸自夜間訓練中，車両同士 隊員 7 人重軽傷 /山梨
- ・4 日午後 8 時ごろ，陸上自衛隊北富士演習場（富士吉田市，山中湖村）で，夜間訓練中の大型トラックと人員輸送用トラックが衝突した。2 台に乗っていた 20～40 代の男性自衛官 7 人が負傷し，うち 1 人が重傷という。

(35) 7月24日付毎日新聞

- ・米海軍機，夜間離着陸繰り返す 普天間騒音最大 94 デシベル，市民が苦情 /沖縄
- ・米海軍所属の P8A 対潜哨戒機が 22 日午後 9 時台に 10 回以上にわたり，宜野湾市の米軍普天間飛行場で離着陸訓練のタッチアンドゴーを繰り返した。最大 94.3 デシベルの騒音が発生し，市民から苦情があった。参院選期間中は目立った訓練が見られなかったことに，ある市民は「気を使って飛んでいなかったのか」と疑問を呈した。哨戒機は午後 9 時ごろから 10 時前まで，約 4 分ごとに旋

回して離着陸した。県と宜野湾市の騒音測定では、着陸する際に通過する上大謝名公民館で午後 9 時 7 分に最大騒音を記録。騒々しい工場内の音に相当するとされる 90 デシベル台の騒音が 1 時間で 13 回もあった。市の基地被害 110 番には野嵩に住む男性から午後 9 時 38 分に「うるさいです。かなり迷惑です」と通報があった。

- ・ 23 日も夜間訓練をしていた CH53 ヘリが午後 10 時 54 分、同飛行場に着陸した。

(36) 7 月 30 日付毎日新聞

- ・ オスプレイ、ビーチ上を低空飛行 遊泳客「低周波音が不気味に響いた」 / 沖縄
- ・ 28 日午後 6 時すぎ、多くの海水浴客でにぎわう沖縄県読谷村の渡具知ビーチ上空を、米軍普天間飛行場所属の MV22 オスプレイ 2 機が低空飛行する様子が確認された。北谷町の宮城海岸上空でも低空飛行する様子が目撃されている。2 機は同村の米軍トリイ通信施設を離陸し、普天間飛行場へ向かったとみられる。渡具知ビーチで遊泳中にオスプレイを目撃した大和利大樹さん (39) = 埼玉県 = は「低周波音が不気味に響いていた。沖縄はリゾートビーチの上空も米軍に占領されていることに驚いた」と述べた。沖縄防衛局が米軍へ事実関係を照会すると、米側から「作戦保全の必要性から訓練に関する詳細を言及しかねる」との回答があったという。

③ 新安保法制の違憲性

(1) 6 月 14 日付東京新聞

- ・ 「安保法明白に 9 条違反」 宮崎元法制局長官が証言
- ・ 集団的自衛権の行使を認めた安全保障関連法は違憲だとして、群馬県内を中心とする二百八人が国に損害賠償を求めている集団訴訟の証人尋問が十三日、前橋地裁 (渡辺和義裁判長) であり、宮崎礼壹 (れいいち) ・元内閣法制局長官は「安保法は憲法九条や政府解釈に明白に反しており、違憲だ」と述べた。全国各地の同種の訴訟で証人尋問が行われるのは初めて。宮崎元長官は第一次安倍政権を含む二〇〇六～一〇年に長官を務めた。集団的自衛権の行使は憲法上許されないとした一九七二年の政府見解に言及し、「集団的自衛権の行使は、憲法が容認する自衛の措置を超えるため違憲であるというのが、政府や国会の一貫した解釈だ」と証言した。政府が二〇一四年に閣議決定した「武力行使の新三要件」については「極めてあいまいで混乱を招く」とし、「密接な関係にある他国への武力攻撃を国として主体的に判断できない。武力を行使した場合、存立危機事態が消滅したとして日本だけが戦線を離脱することはできない」と指摘。

また「第一次、二次世界大戦の惨禍を経験して現行憲法を手にしたわが国は、集団的自衛権の行使を減らすことに取り組むべきだ」と述べた。

第3 一層具体化する新安保法制による危険と国民の日常生活への影響

- 1, 新安保法制後、国民に詳細が知らされないまま、日米の軍事一体化が加速度的に進み、軍事訓練等の名目で強力かつあからさまな軍事行動が日本各地やインド太平洋地区に至る海外でも展開されている。その頻度や内容も、揚陸作戦に見られるように、米国を中心とする多国間統合軍に自衛隊が組み込まれ、緊急事態を想定した実戦訓練が大規模に実施されている。明らかに自衛隊は「軍隊」に変貌している。
- 2, 米国中心の軍事戦略に日本が否応なく組み込まれて軍拡競争を招き、敵地攻撃能力を有する武器購入、将来に渉る兵器ローン等により日本の軍事費はますます膨張し、歯止めの効かないものになりつつある。それは、日本国民の血税をつぎ込むものであり、日本国民に将来にわたって経済的犠牲を強いるものである。しかも、F35 ステルス戦闘機の重大な欠陥が当のアメリカ国内で指摘されており、F35A 戦闘機は日本国内で世界初の墜落事故が発生したにもかかわらず、提供国アメリカの要求を全て承諾することが前提となる FMS 制度による高額価格で 100 機以上を購入するという。
- 3, 新安保法制の具体化である 2018 年の新防衛大綱や中期防衛力整備計画の実施が着々と進行しており、世界中どこでも米国および同盟国とともに軍事行動を取る「戦争できる国」に日本が変貌している。北朝鮮に関しては歴史的な対話の努力がなお続いており、米国内の市民を含め、平和を求める国際世論が高まり、国連においても、戦争予防の道に向けた枠組みが作られようとしているところ、日本政府はこれに背いて東アジアやインド太平洋地域に積極的に緊張をもたらすことに加担し、平和国家としての国際的信用を損なっている。
- 4, 国民の犠牲は、防衛費増加による経済的な犠牲に限らない。これまでにも主張してきたとおり、度重なる米軍機や自衛隊機の墜落や部品落下事故、協定違反の低空飛行・夜間飛行・全国の基地や演習場で実施される実戦想定の大規模訓練による爆音、住宅密集地での米軍機訓練中に住民に直接銃口を向けられる恐怖、基地建設による環境破壊や地元自治体産業への悪影響など国民生活に具体的な犠牲と大きな不安をもたらしている。あまつさえ、学校上空の低空飛行も常態化し、事故への恐怖から将来の主権者である子ども達の学習権ま

で損ねている。沖縄における犠牲は普天間基地や辺野古基地問題を含め特に顕著であるが、これが軽減どころか増幅され、さらには首都圏を含む全国に同種の犠牲が広がっている状況である。宮崎では、新田原基地が新たに米軍基地化され、普天間基地にはない武器弾薬庫が日本の経済的負担の元で作られようとしているが、過去に自衛隊基地のうちで全国一多発していた部品落下事故も相変わらず続いている。

- 5, このような軍事化は決して日本を守ることにつながるのではなく、むしろ攻撃目標とされる危険をもたらし、日本の国土全体が既に米国のアジア戦略の前線基地と化している。イージスアショアが日本防衛のためではなく米国防衛のためであるとの指摘にあるように、これらは、端的に言えば、国民の血税を使って、他国のために、自衛官を含む国民の生命、安全、生活の平穩を犠牲にすることに他ならない。

しかも、日本自らがいわば自動的に参戦させられるこれらの仕組みにあつて、日本人である原告らは、平和を求める他国の人々を軍事的に威嚇し、苦しめる立場に否応なく立たされている。日本人である原告らはこれら二重三重の苦しみに立たされており、これほど愚かで悲しく理不尽なことがあるであろうか。原告らの平和的生存権や人格権、憲法改正決定権は、新安保法制施行後、これに基づいて日々積み重ねられる違憲の既成事実によって、著しく侵害され続けており、権利侵害はより明白かつ具体的なものとなっている。

以 上